

イギリスの EU 離脱について

世界情勢を揺るがす歴史的な結果となり、正直驚いている。当面は、円高・株安の動きが加速しており、今後の市場の動向を注視していく必要がある。政府、日銀には国際的な連携のもと金融市場の安定確保に向けて、適切な対策を講じてもらいたい。

日本企業を含め、イギリスに進出している企業は、イギリスが EU 加盟国であり、他の EU 諸国とシームレスに事業を行なえることを理由に拠点を置いているところが多い。そうした企業にとっては、戦略の見直しを迫られるだろう。今後はイギリスでの EU 統括機能の役割が小さくなり、他の EU 加盟国への統括機能移転や生産拠点分散の動きが想定されるほか、英国市場の縮小、あるいは輸出に関税がかかることによる製造業の価格競争力の低下や収益悪化につながる恐れがある。日本経済はもとより、グローバルに展開する京都企業にとっても影響は避けられない。

いずれにしても、海外市場や株価・為替市場の不安定な状況が続くことが想定されるが、会員事業所には中長期的な視野に立って自社事業の強みを軸とした経営に努めるよう呼びかけたい。

以 上

平成 28 年 6 月 24 日

京都商工会議所

会頭 立石 義雄